

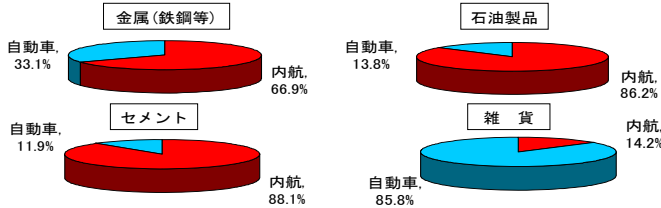
内航海運の現況

内航海運は、国内物流の約4割を担い、鉄鋼、石油、セメント等産業基礎物資においては約8割の輸送を担う重要な物流産業

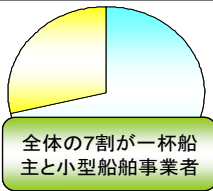
概要

1. 内航海運業者数 4,295事業者 99.6%が中小企業
 2. 従業員数(うち船員数) 15,348人(10,749人)
 3. 売上高 約8,600億円
 4. 内航船舶 6,056隻、3,607千G/T
- (注) 1.4. は、平成19年3月31日現在。
2.3. は、平成17年度事業概況報告859社による。

主要品目の内航輸送分担率(トンキロベース：平成17年度)



□ 一杯船主と小型船舶を所有する事業者
□ 複数の船舶を所有する事業者

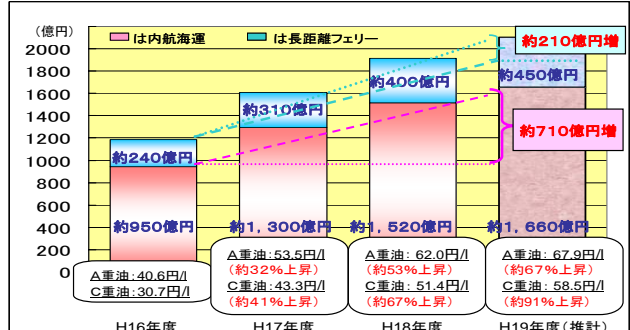


内航海運が直面している課題

- 船員の高齢化及び船員不足の深刻化
 - ・45歳以上の割合 64%(H17年度)
 - ・有効求人倍率 0.94倍(H18.12)
 - (注) 中国運管内 2.67倍、四国運管内 1.78倍。
- 船舶の老朽化
 - ・船齢14年以上 61%(H18年度)
- 安全対策の拡充
 - ・安全統括管理者の設置(H18.10)
 - ・艀カのダブル化(H17.4)

燃料油価格高騰に伴う内航海運業への影響

平成16年度に比べ、内航海運、長距離フェリー業界で約920億円の費用負担増(H15年度比:約990億円)



冬楽国土交通大臣及び国土交通審議官等の経済団体への訪問・要請

最近の物流における現状説明とともに近時の原油価格高騰に伴う運送事業者への適正なコスト負担に関する理解と協力を要請

【日本経済団体連合会】

平成19年12月12日(水)

- 渡副会長(運輸・流通委員会担当)、亀井運輸・流通委員会共同委員長 ほか
- 春田国土交通審議官、榊総合政策局長、春成海事局長、本田自動車交通局長、伊藤政策統括官 ほか

【日本商工会議所】

平成19年12月18日(火)

○ 岡村会頭、中村専務理事 ほか

- 冬楽国土交通大臣、榊総合政策局長、春成海事局長、本田自動車交通局長、伊藤政策統括官 ほか

内航海運業における燃料油高騰問題に係る相談窓口の設置

内航海運業における燃料油高騰問題は、下請代金法、独占禁止法において問題となる行為、望ましくない取引慣行等により、内航海運事業者の経営の健全化、安全・安定した輸送サービスの確保を阻害する恐れがあることから、地方運輸局等に相談窓口を設置し、関係省庁との連携を図り、内航海運業の事業環境を改善・確保する。

